

財政非常事態宣言

～いずみさの再生と発展をめざして～

< 財政非常事態宣言について >

泉佐野市では、市財政の危機的状態を脱するため、財政非常事態にあることを宣言しました。

市では、市財政の建て直しを図るため、これまでも行財政改革に鋭意取り組んでまいりました。主な取り組みとして、現在、大阪府内の市で最低まで削減した職員人件費、光熱水費・事務消耗品の削減、遊休地売却などの内部努力のほか、敬老祝金をはじめとする個人給付の縮小、粗大ごみ手数料徴収・料金引き上げなどの利用者負担、イベント・講座の縮小などの市民のみなさんへの影響のある項目も実施してきました。これら平成12年度から15年度までの効果額の合計は、約155億円見込まれますが、そのうちかなりの部分が内部努力によるものでした。特にいち早く取り組んだ職員給料・手当など人件費では、38億円の削減効果を生んでおります。

こうした実施項目は、事前に収支の見通しを立てたうえでやってきたものですが、その収支見通しが現時点で大きな差を生じることがわかってきました。

その原因の大きなものは、長引く景気低迷と下げ止まらない地価の下落による市税収入の大幅な減少と、国の交付税削減などの三位一体改革による市の収入の減少が、予測の範囲をはるかに超えたものであったことによります。

従来の行財政改革のレベルでの努力では、持ちこたえることができず、このままでは市独自の行政サービスを行うことが困難となる財政再建団体に転落することになります。これを民間でたとえると倒産状態で、国の管理のもと最低の行政サービスと最高の住民負担を強いられるもので、現在、全国の自治体では存在しません。

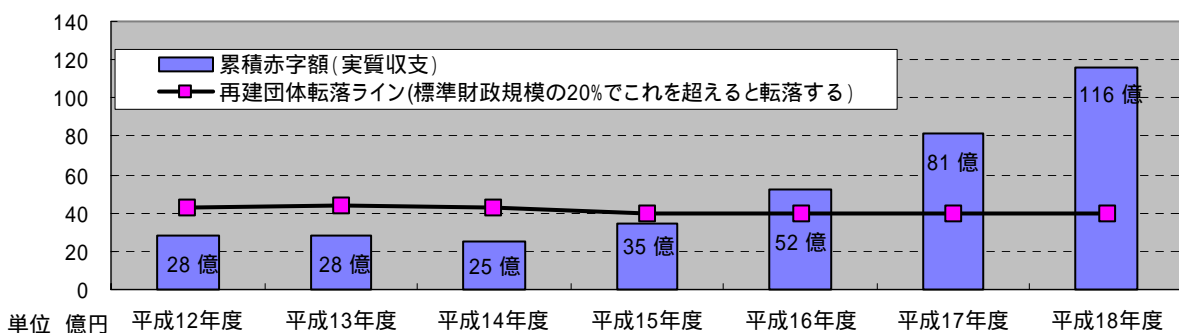
このような状態に陥ることを避けるためには、大きな痛みを伴う行財政改革をいま、断行する必要があります。全国的にもいままでのような「あれもこれも」の行政サービスから「あれかこれか」を選択する時代になってきておりますが、泉佐野市では「あれしかこれしか」行うことができないことをご理解ください。

今後、財政健全化計画を修正する案を早急に策定して実施に移していきたいと考えております。

今回、この宣言を基に計画修正の素案を示しましたが、みなさんのご意見を伺いながら6月の案の策定に向けて検討していきたいと思っておりますので、ご理解ご協力をお願いします。

< 累積赤字額と再建団体転落ライン >

今回の素案によるさらなる削減ができずこのままで推移すると累積赤字額は、平成16年度において52億円に達し、この時点で再建団体に転落し、平成18年度には116億円にも達する見込みになります。



財 政 非 常 事 態 宣 言

～いずみさの再生と発展をめざして～

泉佐野市では、これまで平成 12 年行財政改革推進計画をはじめ、平成 13 年行財政改革推進計画第二次実施計画、平成 14 年財政健全化計画を策定し、それら計画に沿って財政の建て直しに努めてまいりました。

しかしながら、長引く景気低迷や地価下落などにより市税収入が大幅に減少する一方、高齢化の進展などにより保険・福祉関係経費が増加するとともに、改善が困難な過去の借入金の多額の返済が今後も継続する状況にあることから、財政再建団体への転落が間近に迫ってきております。

また、さらに追い打ちをかけるように、国の三位一体改革における補助金削減、交付税削減、そしてこれに対する不十分な税源移譲によって、他の自治体と同様、大きな打撃を受けております。

財政危機は過去にもありましたが、ここ数年もその状態ではありますが、この状況に至っては泉佐野市の「自治」がなくなる財政再建団体転落を是が非でも阻止するため、徹底した内部管理経費の節減はもとより、市民生活にも影響する経費削減や受益者負担の適正化など、大きな痛みを伴う項目も実施していかざるを得ないものと考えます。

市民から市への要望事項は多々あるとは思いますが、この財政危機を乗り切るため、皆さまのご理解ご協力をお願いし、財政再建に取り組んでまいります。

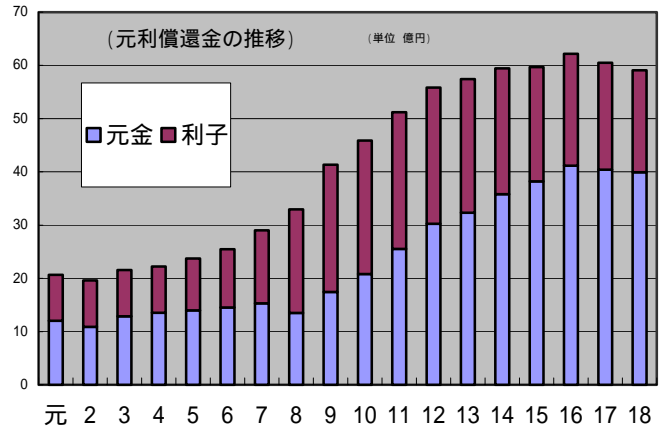
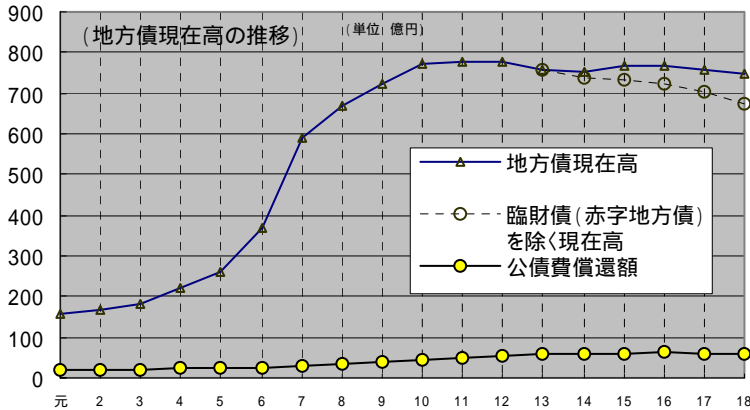
次世代に大きな負担責任を転嫁することは絶対避け、「いずみさの再生」を果たした後は、必ず以前にも増した発展が待っているものと信じるものです。

平成 16 年 3 月 18 日

泉佐野市長 新 田 谷 修 司

< 財政危機に陥った要因 >

関西国際空港開港に伴う空港関連税収の増加見込みをもとに、空港との共存共栄を掲げ、空港関連地域整備や遅れていた都市基盤整備をはじめ、市民への還元として総合文化センター、健康増進センターや市立泉佐野病院などの施設整備を短期間に積極的に進め、その財源として多額の地方債を発行してきました。しかし、景気の低迷やりんくうタウンの成熟の遅れなどにより、期待していた税収が入ってこない結果となり、建設に係る地方債の元利償還金（公債費）の負担が重くのしかかっているのが最大の原因です。



臨財債：国の制度改正により市に入るべき地方交付税を地方債に振り替えたもの

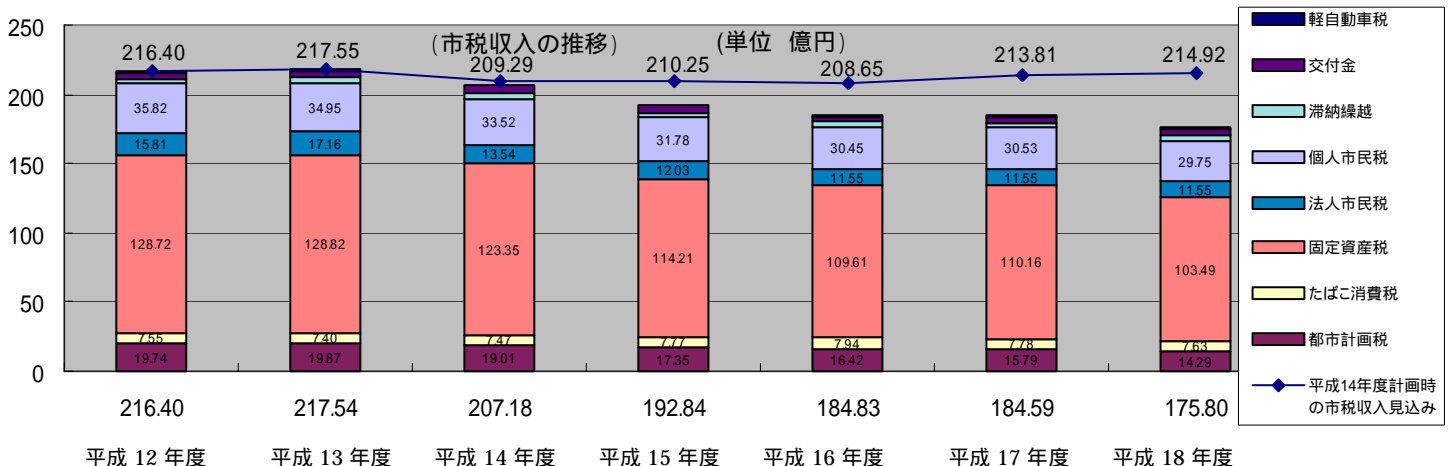
地方債現在高は平成 5 年ぐらいから急激に上昇し、平成 11 年をピークに 800 億円近くにまで迫りました。また、公債費償還額もそれにしたがって年間 60 億円に達し今後 7~8 年程度その高額で推移します。これは、平成 14 年度の決算による市民 1 人当たりの額に換算して他市と比較すると府内でトップの残高となるものです。

順位	市名	H14 年度末(円)
1 位	泉佐野市	752,707
2 位	高石市	499,783
3 位	交野市	480,636
4 位	摂津市	474,510
5 位	岸和田市	457,026

< 計画修正を余儀なくされた要因 >

市税収入の予測以上の落ち込み

下げ止まりを期待した市税が固定資産税を中心に毎年落ち込み、今後も落ち続けると予測され下方修正せざるを得ない状況にあります。



平成 14 年度での見込みと現時点での見込み差（棒と折れ線との差）は、累積で 112 億円もの差が生じています。

三位一体改革を中心とする国の施策による市への負担増

国庫補助負担金・地方交付税の削減と税源移譲の三位一体による地方財政改革は、原則論では地方分権につながる方向はあるものの、地方によって大きくバランスを崩す結果となり、本市にとっては、年 10 億円のマイナス効果となり、今後も予断を許さないものとなっています。

平成 18 年度末までに累積赤字額 116 億円を解消するため取り組んでいこうと検討している主な項目（平成 16 年度～平成 18 年度）
金額は一般財源での効果額

歳入全般 51 億 3 千万円

各種施設使用料および手数料の改定ならびに健康診査の有料化
基金や公営企業からの借入れ
退職手当債や健全化債、府貸付金など国・府の支援
遊休財産の処分、財団・協会の財産の活用 など 4 3 項目

人件費等 6 億 4 千万円

退職不補充による人員削減と早期退職の奨励
給料等の抑制策の延長・拡大
非常勤・パート職員の削減
時間外勤務手当の削減 など 7 項目

事務事業見直し

15 億 6 千万円

各種公共施設の休館日の増・閉鎖
議会常任委員会の視察旅費の休止
保育所民営化
その他市単独の各種運営事業の縮小・廃止
国・府補助事業の縮小

など 67 項目

個人的給付等扶助費 3 億 1 千万円

敬老祝金・障害者福祉給付金など
個人給付の廃止 など 9 項目

補助費等

21 億円

市税・国保料前納報奨金、し尿汲み取り補助金の段階的廃止
コミュニティバス事業の採算改善による補助休止
各種事業補助・団体補助の縮小または廃止など
病院補助金・下水道事業繰出金の縮小

など 31 項目

イベント・行事等 1 億 2 千万円

市民まつり・文化祭・つばさのまちフェスタなど休止または自主運営化
など 15 項目

投資的経費

4 億 9 千万円

合併処理浄化槽設置補助の廃止
高齢者住宅改造助成の段階的廃止
健全化計画予定事業の延期

以上、歳入歳出効果額は 1 0 3 億 5 千万円となりますが、赤字解消には 1 2 億 5 千万円が不足額として残っております。

今後、さらに職員給与制度改革、幼稚園ほか各種業務の委託化、ゴミ収集委託の促進、一般家庭ゴミ収集有料化など全事業の洗い直しを行っていくこととしています。

これらの取り組みは、極めて大きな負担と痛みを市民のみなさんにかかることとなるものですが、自主再建を果たすことが、緊急の課題であり、市民のみなさんのご理解とご協力のもと、なんとしてもこの危機を乗り越えていくことが、将来の泉佐野市の再生と発展につながると考えております。

みなさんのご意見をお聴きして、成案にまとめてまいりますのでよろしくお願い致します。

問合先 企画課行財政改革担当

0724-63-1212（内線 2421）

E-mail kikaku@city.izumisano.osaka.jp